

平成21年度の主な事業と予算

① 生活の安定や福祉の向上に 22億5,507万円

福祉事務所運営事業

福祉事務所を新設し、生活保護、児童扶養手当、障害者福祉手当の実施、母子及び寡婦家庭への支援、配偶者への暴力の相談などを行い、総合的な福祉サービスが提供できる体制を整備します。

福祉医療費公費負担事業

乳幼児(6歳まで)、重度心身障害者、ひとり親家庭等に対し、総医療費と保険給付額との差額を支給します。
また、乳幼児医療については、受診時の個人負担の無料化を町の単独事業として継続して実施します。

② 道路・施設などをつくるために 10億7万円

出来庭川角中央線新設事業

西部地域の交通ネットワークを強化するため、熊野団地から出来庭地区へ連結する道路の整備を継続して行います。



繰上償還

下水道整備のために借り入れた高利の借金を満期日前に償還することにより、利子を圧縮し経費の削減に努めます。

町道深原公園線新設事業

深原地区公園へのアクセス道として平成19年度に整備完了した第1期工事に引き続き、町道新萩線へ結ぶバイパス整備を継続して行います。

下水道整備事業

引き続き公共下水道事業を実施します。初神地区、新宮地区を中心に(約9ha)整備を実施します。

③ 地域づくりなどのために 8億9,277万円

定住交流促進事業

求人情報提供による町内企業への就業促進及び地域資源活用型ツーリズムの推進により、定住交流人口の拡大に取り組みます。

まちづくり協働推進事業

自主的で公益的な活動を支援するため、住民グループやボランティア団体などに活動費の助成を行います。

住居表示事業

平成19年度から実施している住居表示の整備を引き続き行います。
平成21年度は平谷、熊野団地地区を行います。

④ 小中学校・幼稚園や社会教育などに 6億5,689万円

新学習指導要領への移行

小学校は平成23年度から、中学校は平成24年度から新たな学習指導要領が実施されます。そのための必要な教材を整備し、新学習指導要領への円滑な移行を図ります。

小学校大規模改造事業 中学校大規模改造事業

第一小学校、熊野中学校の校舎の一部の耐震診断等の調査を実施します。また、第三小学校北校舎について、校舎の耐震化に努めます。



⑤ 健康を守るためやごみ処理などのために 6億4,503万円

母子保健事業

母子保健法の理念に基づき、乳幼児とその家庭の健康の保持増進を図ります。
妊婦一般検診の助成を現在の5回から14回に拡大します。

清掃事務事業

町内の豊かな自然環境を守り、循環型社会の形成に向けたごみの適正な処理施策を住民・事業所・行政との協働により進めます。

(見方)

① 目的 費目の予算額

・平成21年度の主要事業

※各説明の番号は棒グラフ中の番号と対応しています。

図政策企画課 ☎820-5632

■一般会計 (福祉、道路、教育など町が一般行政を進めるための収入、支出を経理する会計)

一般会計では、地方分権対応のための福祉事務所経費や緊急経済・雇用対策による雇用の創出等により、前年度比8.4%増の67億2,563万円となりました。

(※数字については、表記単位未満を四捨五入しています。)

町民1人当たりの予算
26万2,064円

一般会計 **67億2,563万円** (対前年度比 8.4%増)

平成21年1月31日 現在
人口 2万5,664人

歳出

歳入

⑥ 町の借金の返済に 6億2,049万円

⑦ 消防や災害対策などに 3億2,697万円

⑧ 農業・商業や議会などに 3億2,834万円

熊野北農道整備事業

交通量が増大する熊野北農道の危険箇所を改良し、交通安全を確保します。

筆産業振興事業

熊野筆事業協同組合が実施する筆職人後継者育成事業及び筆の日関連事業等に助成・支援を行います。

① 民生費	33.5%
② 土木費	14.9%
③ 総務費	13.3%
④ 教育費	9.8%
⑤ 衛生費	9.6%
⑥ 公債費	9.2%
⑦ 消防費	4.9%
⑧ その他	4.8%

自主財源 (町が自主的に収入する財源)	町税 35.9%	24億1,427万円
	繰入金 6.9%	4億6,550万円
	諸収入 3.3%	2億2,457万円
	その他 2.3%	1億5,543万円
依存財源 (県や国から交付される財源)	地方交付税 25.1%	16億8,686万円
	国庫支出金 8.4%	5億6,225万円
	県支出金 6.8%	4億5,684万円
	町債 6.1%	4億 744万円
	その他 5.2%	3億5,247万円
合計	48.4%	
合計	51.6%	

■特別会計及び企業会計

(特定の事業を行うため、一般会計とは別に、その収入、支出を経理する会計)

(単位: 万円)

会計名	平成21年度	平成20年度	対前年度比
国民健康保険事業	31億1,644	31億9,890	△2.6%
老人保険医療※	306	1億9,365	△98.4%
公共下水道事業	13億1,033	12億8,568	1.9%
後期高齢者医療	3億7,265	3億6,057	3.3%
介護保険	16億6,762	15億8,099	5.5%

水道事業	収益的支出	4億9,704	5億1,817	△4.1%
	資本的支出	2億3,536	1億 741	119.1%

※老人保健医療特別会計は、平成20年度に後期高齢者医療制度へ移行し、制度自体は平成20年3月末で終了しております。しかし、負担区分の誤りなどにより、今後も修正された診療報酬の再請求分への対応が必要となるため、平成22年度まで継続されます。